



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
コード番号 9755 URL <https://www.oyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 洋文
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務本部長 (氏名) 稲吉 俊博 (TEL) 03-5577-4501
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	55,858	3.8	3,145	△4.1	3,764	△5.6	3,191	13.4
2024年12月期第3四半期	53,835	15.2	3,279	113.1	3,987	93.8	2,814	61.1

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 1,735百万円(△44.6%) 2024年12月期第3四半期 3,131百万円(△30.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	139.19	—
2024年12月期第3四半期	119.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	104,999	76,612	72.1
2024年12月期	106,837	78,758	72.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 75,722百万円 2024年12月期 77,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	29.00	—	57.00	86.00
2025年12月期	—	43.00	—		
2025年12月期(予想)				47.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	2.6	3,300	△24.7	4,000	△24.8	3,500	△12.7	152.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	24,860,000株	2024年12月期	24,860,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	2,072,654株	2024年12月期	1,543,012株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	22,927,091株	2024年12月期 3 Q	23,609,642株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当第3四半期連結累計期間の経営成績＞

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、不安定な国際情勢、資源・エネルギーおよび原材料価格の高止まり、物価上昇の継続等による国内景気への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては、社会インフラの老朽化や自然災害の激甚化・頻発化に対応するため、国土強靱化対策が推進されています。この影響により、公共投資は安定した水準を維持しており、防災・インフラ事業においては堅調な市場環境が続いています。さらに、資源循環や生物多様性の確保に向けた取り組みが引き続き活発化しており、環境関連分野における市場機会は拡大しています。一方で、気候変動への対応が国際的な課題として認識される中、カーボン・ニュートラルに寄与する再生可能エネルギー市場は成長を遂げていますが、開発コストの上昇による洋上風力発電事業からの一部事業者の撤退を受け、短期的には不確実性が増す展開となっています。また、海外においては、特に米国では雇用環境の悪化や景気下振れリスクが懸念されており、一部の企業や政府機関においては支出抑制の動きが見受けられます。

このような中での当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は637億5千1百万円（前年同期比100.3%）、売上高は558億5千8百万円（同103.8%）、営業利益は、31億4千5百万円（同95.9%）となりました。経常利益は37億6千4百万円（同94.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億9千1百万円（同113.4%）となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① 防災・インフラ事業

国内公共事業は引き続き順調に推移しました。能登半島地震による復旧支援業務や道路陥没事故等を踏まえたインフラ老朽化対策業務、大規模自然災害に備えた防災・減災関連事業が引き続き堅調に推移し、受注高は274億4百万円（前年同期比116.5%）、売上高は203億4千9百万円（同111.4%）と増収となりました。また、営業利益は、地域拠点の強化や人員配置の最適化を通じて自治体などの地域需要を取り込み、生産性向上により売上総利益率の改善を進めてきた結果、第2四半期において完成業務補償引当金の計上があったものの、4億8千2百万円（同168.1%）と増益となりました。

② 環境・エネルギー事業

受注高は、能登半島地震を含む災害廃棄物関連業務が引き続き安定的に推移し好調を維持したものの、洋上風力発電関連事業は開発計画の一部不確実性等もあって伸び悩み、244億6千6百万円（前年同期比90.4%）と前年同期比で減少しました。なお、前年同期の受注高には前年第1四半期に連結対象として加わった国内子会社の2023年12月末時点での受注残高（15億6千1百万円）が含まれております。一方、売上高は、洋上風力発電関連業務や災害廃棄物関連業務等の受注案件を着実に進捗させたことに加え、国内子会社の業績も順調に推移したことにより233億6千2百万円（同108.1%）となり、営業利益は30億9千1百万円（同113.0%）と増収増益となりました。

③ 国際事業

受注高は、前年第1四半期に米国子会社による地震関連業務の大型案件受注獲得により受注高が増加したことの反動もあり、118億8千万円（前年同期比91.6%）と前年同期比減少しました。また、トランプ米政権による再生可能エネルギー政策の優先度の低下や、米政府効率化省（DOGE: Department of Government Efficiency）による政府機関の予算削減や人員削減といった政策運営が継続したため、引き続き一部事業に停滞が見られました。その結果、売上高は125億1千9百万円（同86.8%）となり、これに伴い営業損益も4億6千万円の営業損失（前年同期は2億6千5百万円の営業利益）と減収減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<業績の見通し>

2025年12月期通期業績予想につきましては、本日（11月11日）公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2025年2月12日付発表「2024年12月期決算短信〔日本基準〕」に記載した業績予想を、以下のとおり修正しました。

<2025年12月期 連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）>

売上高：760億円、営業利益：33億円、経常利益：40億円、親会社株主に帰属する当期純利益：35億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,756	26,301
受取手形及び売掛金	2,438	2,997
完成業務未収入金及び契約資産	40,689	32,596
リース債権及びリース投資資産	4,462	4,060
有価証券	0	500
商品及び製品	1,877	1,996
仕掛品	1,768	1,822
原材料及び貯蔵品	4,952	4,656
その他	1,602	1,384
貸倒引当金	△82	△91
流動資産合計	76,466	76,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,246	5,798
土地	6,922	6,336
その他（純額）	4,180	3,890
有形固定資産合計	16,350	16,025
無形固定資産		
のれん	1,552	1,122
その他	1,000	700
無形固定資産合計	2,553	1,823
投資その他の資産		
投資有価証券	5,451	4,878
退職給付に係る資産	2,559	2,501
その他	3,788	3,841
貸倒引当金	△331	△295
投資その他の資産合計	11,466	10,926
固定資産合計	30,370	28,775
資産合計	106,837	104,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999	943
業務未払金	3,230	3,028
短期借入金	1,674	1,863
未払法人税等	787	2,113
完成業務補償引当金	—	600
製品保証引当金	150	114
賞与引当金	180	1,252
受注損失引当金	—	1
その他	10,405	9,742
流動負債合計	17,428	19,659
固定負債		
長期借入金	2,449	1,756
退職給付に係る負債	2,010	2,071
株式給付引当金	336	323
その他	5,852	4,576
固定負債合計	10,650	8,727
負債合計	28,078	28,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	10,546	10,546
利益剰余金	48,020	48,851
自己株式	△3,018	△4,504
株主資本合計	71,723	71,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,851	1,586
土地再評価差額金	△3,021	△3,028
為替換算調整勘定	6,722	5,667
退職給付に係る調整累計額	524	427
その他の包括利益累計額合計	6,077	4,654
非支配株主持分	957	889
純資産合計	78,758	76,612
負債純資産合計	106,837	104,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	53,835	55,858
売上原価	36,895	38,228
売上総利益	16,939	17,630
販売費及び一般管理費	13,660	14,484
営業利益	3,279	3,145
営業外収益		
受取利息	248	192
受取配当金	83	111
持分法による投資利益	82	81
為替差益	54	85
不動産賃貸料	37	33
貸倒引当金戻入額	41	41
受取保険金及び保険配当金	100	110
固定資産売却益	13	23
その他	138	79
営業外収益合計	800	758
営業外費用		
支払利息	55	70
貸倒引当金繰入額	0	2
不動産賃貸原価	11	13
固定資産売却損	—	30
固定資産除却損	14	15
その他	11	7
営業外費用合計	93	140
経常利益	3,987	3,764
特別利益		
助成金収入	8	5
投資有価証券売却益	20	2,279
段階取得に係る差益	119	—
特別利益合計	149	2,284
特別損失		
減損損失	—	1,113
特別損失合計	—	1,113
税金等調整前四半期純利益	4,136	4,935
法人税等	1,241	1,769
四半期純利益	2,894	3,165
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	79	△25
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,814	3,191

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	2,894	3,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△263
土地再評価差額金	—	△6
為替換算調整勘定	273	△1,062
退職給付に係る調整額	△68	△96
その他の包括利益合計	236	△1,429
四半期包括利益	3,131	1,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,031	1,768
非支配株主に係る四半期包括利益	99	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき537,800株、1,499百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が1,486百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,504百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,058	21,587	14,189	53,835	—	53,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	33	226	465	△465	—
計	18,264	21,620	14,416	54,301	△465	53,835
セグメント利益	287	2,736	265	3,289	△9	3,279

(注) 1. セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境・エネルギー事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に三洋テクノマリン株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は159百万円であります。

「国際事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にGeosmart International Pte. Ltd.の取得に係る条件付対価を支払った事により、のれんを追加的に計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は514百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,151	23,314	12,393	55,858	—	55,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	48	126	373	△373	—
計	20,349	23,362	12,519	56,232	△373	55,858
セグメント利益又は 損失(△)	482	3,091	△460	3,113	31	3,145

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境・エネルギー事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に土地・建物等の売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として624百万円を計上しております。

「国際事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に、収益性の低下により回収可能性が認められないのれん及び無形固定資産のその他について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は488百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「防災・インフラ事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に、株式会社ジオファイブの全株式を取得し、吸収合併いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は102百万円であります。

「国際事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にのれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は370百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	1,335百万円	1,333百万円
のれんの償却額	215百万円	149百万円